

◇===== [第 52 号] =====◇

唯契の窓 唯物論的社会契約論研究所月報

2022 年 10 月 1 日

◇=====◇

9 月 27 日、岸田内閣は国民世論の過半数が反対の意思を示す中、安倍晋三の国葬を強行しました。ここには三つの問題があります。

第一は岸田政権による法治主義の蹂躪です。法治主義とは「統治は法によってなされなくてはならない」という事ですが、今回岸田政権は何の法的根拠もないままに、内閣の権限によって国葬を実施しました。「首相経験者が逝去された際は、その時々の内閣によってふさわしい形が判断される」¹との発言は、法ではなく人による統治を優先するという宣言に他なりません。16 億円(ふたを開ければさらに増える可能性があります)もの国民の税金を、何ら法的な裏付けもなしに支出するというのは、財政民主主義の観点からも厳しく批判されるべきです。

第二は世論を完全に無視した強権的姿勢です。国葬前の世論調査では、大手 5 紙と 2 通信社、NHK など計 8 つの媒体でみると、全ての媒体で反対が半数を超え、日経新聞とテレビ東京の合同調査(9 月 16~18 日)では 60%を超えていたようです²。「私は人の話を聞くことが信頼の原点だと思っている。『聞く力』は誰よりも優れている」³とは岸田総理自身の発言ですが、力はあっても使う気がないのなら無いも同じことでしょう。本人の言に従えば当然信頼も損なわれるわけで、社会調査研究センターによる全国世論調査では、岸田内閣の支持率は 29%となっています⁴。岸田内閣の総選挙を気にしなくて良いとする判断が続けば、今後強権的な姿勢はますます強まる可能性を示唆するものです。

第三は、安倍晋三を国葬に付した事の弊害です。これについては既に述べています(本紙 50 号など)ので要点のみに留めますが、国民に多大な苦痛を与えてきた安倍政治の正当化、安倍晋三の神格化とそれによる現政権の政策推進環境の醸成などです。さらに統一教会との関わりから言うと、統一教会に祝賀メッセージを送り、統一教会からの選挙支援の差配をしていた安倍元総理に国葬という「栄誉」を付すことによって、今後統一教会に永続的な利益を供与することになったという問題もあります。つまり「国葬にもなった安倍元総理すら統一教会に祝意を寄せていた」という事実が、今後統一教会の中で「信徒」をマインドコントロールするうえで格好の材料を与えてしまったということです。安倍晋三と統一教会の関係は調査もせず不問に付し、国葬による便宜供与を

¹ 首相官邸は 6 日、首相経験者の国葬(国葬儀)に関する法整備を検討する可能性について「今後も首相経験者が逝去された際は、その時々の内閣によってふさわしい形が判断される」との見解を示した。8 月 31 日の岸田文雄首相の記者会見で回答できなかった報道機関の質問に書面で答えた。
(産経ニュース 9 月 6 日付。https://www.sankei.com/article/20220906-6K34PL21QJ1JBANURDZEK74KQY/)

² 東京新聞 9 月 25 日付(https://www.tokyo-np.co.jp/article/204661)

³ 産経ニュース 2021 年 9 月 10 日付 https://www.sankei.com/article/20210910-3ZCZXEJSGRONTKQXZADY3K7TYTY/

⁴ https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000012.000093982.html

行った挙句、統一教会とは関係を持たないとしつつも、どのような支持者が支援に来てくれるかはわからないという。これは事実上、自民党は統一教会に今後とも依存し続けることを高らかに宣言した事に他らないものです。

安倍晋三の国葬は終わりましたが、この国葬は日本の暗黒政治の始まりの合図であることをしっかりと見ておく必要があります。これに対する反撃を開始しなくてはなりません。

●====[時事解説]====●

東京オリンピックにまつわる汚職事件が芋づる式に発覚しています。高橋治之元理事の周辺でもAOKI、角川書店、大公などの大手企業から、ぬいぐるみのメーカー(サン・アロー)などなど。COVID-19の感染拡大が危惧され、多くの国民の反対を押し切って強行開催された東京オリンピックが、「アスリート・ファースト」などではなく、マネー・ファーストの金儲け大会であったことが明らかになってきました。

このように企業は悪事を行います。企業規模が大きくなるほど悪事を行います。それは何故なのか。今回は企業という存在について考えてみたいと思います。

唯物論的社会契約論は、本来あるべき社会契約経済においても企業は存在すると考えています。それも大企業から中小企業まで、今日の資本主義経済におけるのと同じような多様性をもって存在すると考えています。それは社会が分業と協業によって、人類の生の再生産活動を進める上で、企業の存在が必然的な存在であることを意味しています。企業とは人々が社会契約を実践する場であり、社会が必要とする様々な製品やサービスを作り出す場であるからです。

しかし資本主義社会の下にあっては、企業はこの本質的な性格の他に、もう一つの性格を付与されています。それは利潤を追求する組織であるという性格です。この利潤を追求する組織であるということが、企業が悪事を働く最大かつ唯一の原因となっています。

通常「まともな」資本主義の下でも、企業は労働力の不等価交換によって剰余価値をかすめ取り、利潤(配当)を生み出すわけですが、ここに企業間の利潤獲得競争という環境が加わることで、「不正」という手段が用いられるようになります。

東京五輪という利潤追求大会に参加する企業は、スポンサーという表彰台に立つ(そこでメダルではない「金」を手にすることができる)ことを目指して、熾烈な競争を繰り広げるわけですが、それはフェアプレイとはかけ離れた精神で行われます。それが賄賂という手段です。五輪関連の商品を独占的に扱う権

利を、表ざたにはできないお金で購入するわけです。まさに権利という商品が理事という職務に就いた男によって売りに出されたわけで、資本主義ならではの光景と言えるでしょう。摘発された者たちが「何も悪いことはしていない」というのは、本心としてそう思っているのだと思います。彼らにとって「不正」とは、「表ざたになってはまずいことではあるが道徳的な悪事ではない」という事なのでしょう。

企業の悪事はこれにとどまりません。例えば環境問題もそうです。産業活動を進める中で、自然環境を損なわないための費用を支出することは、利潤獲得競争においては「経営のお荷物」に他ならず、できるだけ避けたいことと認識されます。公害がなくならないのはこのためであり、今日の最大の公害である地球温暖化(気候変動危機)の対策が進まないのはこのためです。

さらに発展途上国で働く人々の過酷な労働条件を不問にしてより安い原材料を求める事、資源を輸出する国の自然環境破壊を黙認して資源を手に入れる事、こうした明らかに「人としてどうなの？」と問われることを、「仕方ないこと」として見て見ぬふりをする企業の態度もここに由来します。

ただ、ここで指摘しておかなくてはならないこととして、それらの企業の態度は経営者の人格的な判断によってなされていることではないという事です。生前の品川正治氏と酒席でお話をする機会があったのですが、その時こんなお話を伺いました。

「経営者というのは、人格的にも優れた人が多いのだけれど、現役の時にはまともなことは言わない。引退してからまっとうなことを言い始める。現役の時に言えばいいのにな。」

経営者、あるいは資本家といわれる人々も、実は資本主義経済の論理に縛られている人々であって、企業としての利潤(ありていに言えば出資者に対する配当)を生み出さなくてはならない立場におかれているという事なのです。それは労働者と変わらないストレスを与え、その影響は彼らの死亡率にも現れているといえます。『Human なぜヒトは人間になれたのか』では、山梨大学医学部社会医学講座の近藤尚己博士と米ハーバード大などの研究グループが、「社会の所得格差の拡大につれて、人は早く死ぬ危険が高まる」と報告していると紹介しています。この報告によると、格差が大きくなって死亡率が高まるのは、低所得層だけではなく、中間層、さらには高所得層でも同じだということです。経済協力開発機構(OECD)加盟30カ国の中でも所得格差が比較的大きな15カ国で、年間154万人が格差の拡大と関連した理由で命を落としていると見積もられ、日本だけに限っても、格差による増加分は約2万3000人にもなるといいます⁵。まさに、資本主義経済制度は人類の敵だと言わざるを得ないで

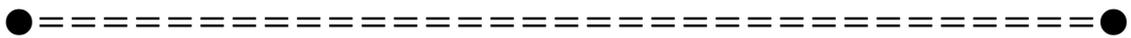
⁵NHKスペシャル取材班『ヒューマン なぜヒトは人間になれたのか』、平成二十四年一月二十二日、東京、株式会社

しょう。

ではどうすれば企業の悪行を止めさせることができるのか。もうお分かりの事と思いますが、資本主義そのものをやめるしかないわけです。そしてその為が一番手っ取り早いのが、「法人税を100%にすること」と「利子(配当を含む)と地代の廃止」です。これによって企業から利潤を追求する組織としての側面を剥奪すること。これが人類の未来を救う唯一の道であると確信します。

この運動を進める際に、私達は「資本家は敵だ」とか「資本家を倒せ」とかは言いません。先ほども述べたように、資本家も資本主義の犠牲者なのだと考える必要があるからです。ですから私たちが掲げるのは「人類の資本主義からの解放」であり、「資本主義制度は人類の敵だ」というスローガンとなります。

これによって初めて企業は企業本来の姿、働く人々にとっての社会契約実践の場としての姿、を取り戻すことができるのです。



☆====[コラム]=====☆

ロシアのプーチン政権が末期的な様相を呈してきました。

報道によれば、ロシアのプーチン政権は予備役の招集に踏み切り、これを忌避する人々がロシアから脱出しようと、国境に長い列を作っているとのこと。さらにロシア国内各地で反戦デモが再燃し、当局はこの弾圧に乗り出しているとのこと。

自らの高い支持率を背景に、強権的な国家運営を進めてきたプーチン大統領ですが、ここにきて支持を維持してきた戦争政策が破たんしはじめ、支持率よりも強権をもって国家運営をはかるようになってきた感があります。こうなるとウクライナとの紛争は、単なる武力衝突ではなく戦争なのだという事が誰の目にも明らかとなり、ロシアの戦争ではなくプーチンの戦争だという意識も芽生えてくるでしょう。盤石に見えたプーチン政権も足元が揺らぎ始めたようです。

独裁者プーチンを戦争犯罪人として訴追せよ。

国家の枠を超えたこの声が、ロシア国民にも早く届けばいいなと思います。

☆=====☆

【活動報告】 三田市民病院存続新署名、担当エリアから27世帯65筆、担当エリア外で56筆の協力を頂きました。

次回の発行は11月1日を予定しております。